

特集

東広島地区の学生下宿、新キャンパスの福利厚生施設等

総合科学部 自然環境研究講座 堀 越 孝 雄

昭和57年度の工学部の移転を皮切りに始まった統合移転計画は、平成4年度末の総合科学部、5年度末の文学部、6年度末の学校教育学部、法学部、経済学部の3学部の移転により、予定の学部の移転が完了する。完成年度には1万1千名の学部学生、2千名の大学院生、1千8百名の教職員が集う一大総合学園が出現する。東広島地区の学生下宿の建築、新キャンパスの福利厚生施設等の整備については、文教施設費の不足などから立ち遅れ、全学の心配の的になっているが、移転の急進展にともない現在急ピッチで整備が進められている。ここでは、下宿の建築、福利厚生施設等の整備の進行状況、将来計画について特集する。予定の施設がすべて整うと、252haの広大なキャンパスに整然と配置され、内容、規模ともに現在とは比較にならないほど充実したものとなる。かくて、100万都市広島に隣接した山紫水明の地で、総合大学にふさわしい教育研究の第一歩が始まる。

東広島市における学生下宿問題

学生部長 三好信浩

より正確な情報を

先日、東京から赴任してきたばかりという、ある報道機関の記者から、開口一番、新キャンパスの学生下宿問題はどうなっていますか、という質問を受けた。目下調査中ですので、いずれお知らせいたします、と答えるしかなかつた。これより先、文学部、法学部、経済学部、学校教育学部の一、二年生の授業（一般教育）を、当該学部の移転時まで東千田キャンパスで行う旨の記者発表をした時も、質問は下宿問題に集中し、いくつかの新聞は独自な取材網で情報をを集め、新キャンパスの下宿難についてキャンペーンした。受験生や保護者にとって、下宿問題は重要な関心事であり、社会面のニュースとなり得るようである。

さいわい、七月二十八日の部局長連絡会議における学長提案によって、広島大学統合移転実施計画委員会の中に、総合科学部移転対策専門委員会（委員長戸田総合科学部長）が設けられ、学生下宿問題を検討事項の一つに

することになった。その部局長連絡会議では、学生下宿に関する情報を、大学として一元的に管理し、その業務を学生部学生課が担当するということも承認された。

学生部としては、できるだけ正確な情報を集め、広報活動をする責任を負うことになりますたわけであるが、もともと下宿建設の問題は民間の私的な経済行為であるため、大学として踏み込めない限界もあるので、生協をはじめ、この問題に關係や関心のある方々の協力を得て、この業務を遂行したいと思う。集めた情報は適宜公表して、構成員の建設的なご意見を頂戴したいと願っている。

東広島市の対応

学生下宿対策は、これまで主として地元東広島市の市政の一環として推進されてきた。同市の取り組みは早く、工学部移転の前年の昭和五十六年五月に、「東広島市における市街化調整区域への学生下宿の建築に関する運用基準」を定め、一般には住宅建設の認めら